

令和6年度(第61年度)

事業計画書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 事業方針

野菜の価格は、天候の影響や消費の動向に大きく左右されるため、生産農家の経営は不安定性が強く、需給および価格の安定をはかることが重要な課題となっております。

こうした中で、野菜生産出荷安定法をはじめとする国、県の施策に基づき価格補てん金・価格差補給交付金等の交付を行うことにより、生産地域における持続的な生産及び出荷の安定を図り、もって国民消費生活の安定に資する事業を実施します。

2. 制度の改正

業務対象年間等について業務方法書を変更し、適正化を図ります。

(1) 岡山県野菜価格安定促進事業

令和6年度は、保証基準額の改定年にあたるためすべての業務区分について、業務対象年間を短縮し新たな3ヶ年間の業務対象年間を設定します。

(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象出荷期間が9月までに開始される業務区分については、令和5年度において交付金交付があった業務区分および令和6年度に予約数量が減量となる業務区分について、業務対象年間を短縮し、新たな3ヶ年間の業務対象年間を設定します。

また、対象出荷期間が10月以降に開始される業務区分については、保証基準額の改定年に当たるためすべて業務対象年間を短縮し新たな3ヶ年の業務対象年間を設定します。

(3) 指定野菜価格安定対策資金の円滑化に資する事業

指定野菜価格安定対策事業造成計画に基づき県が新たに造成する場合において県補助金を独立行政法人農畜産業振興機構へ納付します。

3. 事業計画

交付予約数量は見直して適正化をはかり6,656トン（前年度より321トン減）でこれに対する準備金および交付計画額は354,316,400円（前年度より13,512,800円減）を造成します。

（1）岡山県野菜価格安定促進事業

交付予約数量は2,208トン（前年度より58トン減）でこれに対する価格補てん準備金総額および交付計画額は118,295,600円（前年度より2,281,760円減）となります。

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

交付予約数量は637トン（前年度より61トン減）でこれに対する価格差補給交付準備金総額および交付計画額は44,866,230円（前年度より2,979,500円減）となります。

このうち事業の3割（重要特定野菜については5割）を負担する国負担分20,247,129円は独立行政法人農畜産業振興機構で資金管理をしている為、協会では差額の24,619,101円を造成します。

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

交付予約数量は3,811トン（前年度より202トン減）でこれに対する価格差補給交付準備金総額および交付計画額は191,154,570円（前年度より8,251,540円減）となります。

このうち事業の約5割を負担する国負担分95,602,177円は独立行政法人農畜産業振興機構で資金管理をしている為、協会では差額の95,552,393円を造成します。

ただし、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の10月1日以降開始の業務区分について、令和6年度が保証基準額の見直し年のため準備金の変更があります。